

京都府ESG投資研究会

世界に広がるTCFDに沿った開示と スコープ3の輪

CDP Worldwide-Japan

アソシエイト・ディレクター 高瀬香絵

2021年11月5日



世界の最新動向

3つの大きな潮流



TCFDに沿った開示の義務化

サステナビリティ開示について組織統合(ISSB)

国に加え投資家・企業・自治体に広がるネットゼロ
(スコープ3含む)



開示はTCFDに沿った同じ基準で。
それでネットゼロの進捗も図りましょう。

CDP (旧Carbon Disclosure Project) 2000-

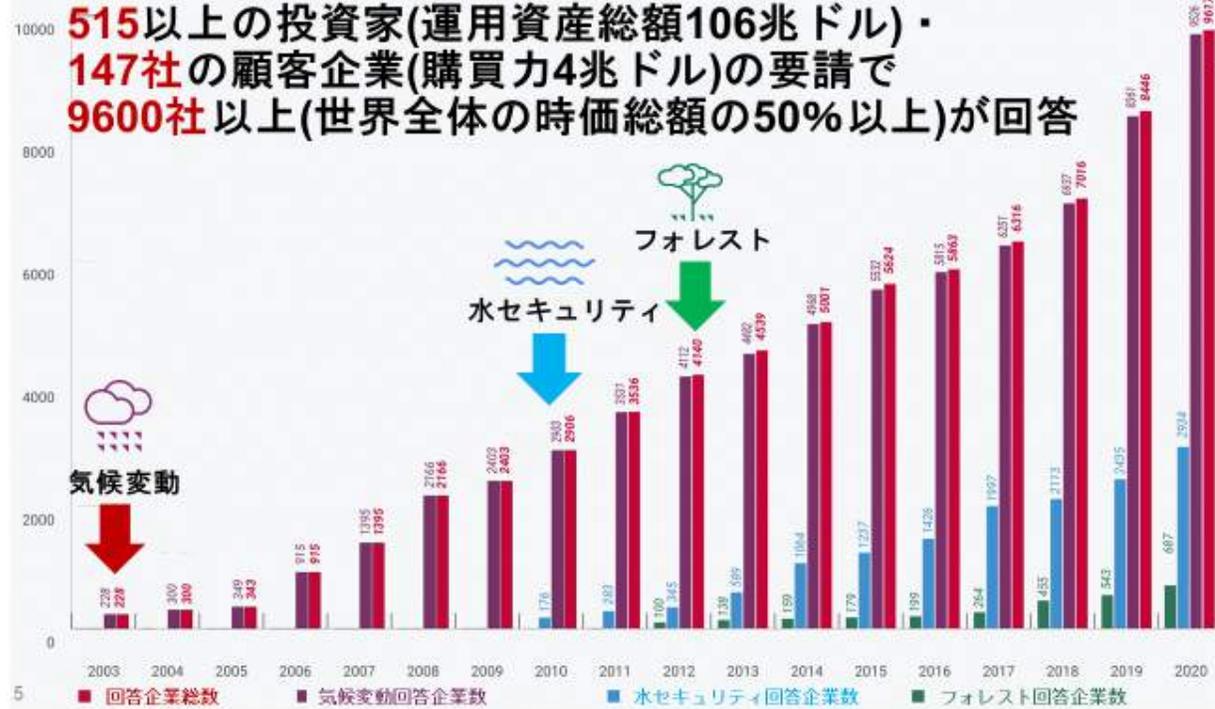
投資家・企業要請のもと約10,000社が回答



CDPを通じた情報開示：ESGのE開示のグローバルスタンダード

2020年は

515以上の投資家(運用資産総額106兆ドル)・
147社の顧客企業(購買力4兆ドル)の要請で
9600社以上(世界全体の時価総額の50%以上)が回答



署名投資家590+社(2021)

日本の署名投資家(20機関) ※2021年9月時点

MS&ADインシュアランスグループホールディングス
SOMPOホールディングス
住友生命
大和証券グループ本社
東京海上アセットマネジメント
東京海上日動火災保険
日興アセットマネジメント
ニッセイアセットマネジメント
日本政策投資銀行
農林中央金庫

野村ホールディングス
富国生命投資顧問
みずほフィナンシャルグループ
三井住友DSアセットマネジメント
三井住友トラストアセットマネジメント
三井住友フィナンシャルグループ
三菱UFJ信託銀行
三菱UFJフィナンシャル・グループ
明治安田生命保険
りそなアセットマネジメント

サプライチェーンプログラムメンバー200+社

CDPサプライチェーンメンバー (2021年) 200社以上



CDPの「唯一の無二の気候データ」を通じたパートナーシップ



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



GLOBAL
CLIMATE
ACTION SUMMIT



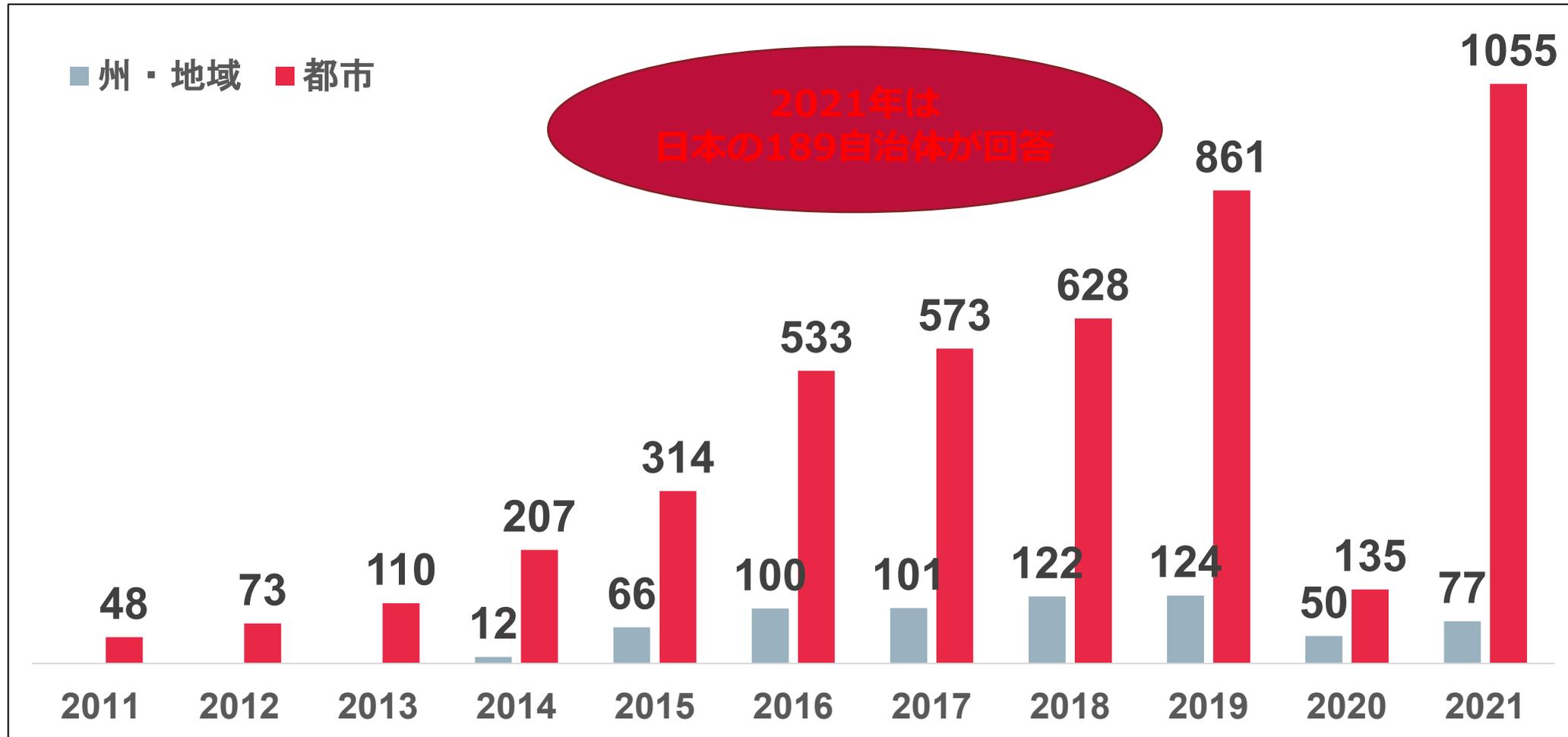
WE MEAN
BUSINESS



Climate-KIC



CDPに環境情報を開示する都市は年々増加



CDPシティ2021質問書の対象トピック



SBT、科学に基づく目標設定イニシアチブ

2015年発足、パリ協定に準じた企業目標かどうか認定



5~15年先の中期目標を審査



SCIENCE
BASED
TARGETS

2062

正式にSBT設定を約束した
企業の数（設定済み含む）

日本企業**167**社

An initiative by



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

998

目標がSBTと認定された
企業数

日本企業**138**社

In collaboration with

**WE MEAN
BUSINESS**

CDPへの毎年の開示で進捗がわかります。

2021年11月2日時点



CDPスコアを活用したグローバルな金融商品



CPR Invest Climate Action

- フランスの大型株120銘柄で構成されるSBF120をユニバースとし、その中から最もすぐれた「環境スコア」を有する40社を選定して、新しいインデックス「Euronext CDP Environment France EW Decrement 5% (FRENV) index」をローンチ
- 「環境スコア」は、企業のCDPに対する年次情報開示の実績を平均

- 気候リスク管理をリードする企業を投資対象とした、マルチセクター・アプローチによるグローバル株式ファンド
- 運用会社は、CDPによる独自のスコアリングと、自らのESGアプローチにより築き上げた幅広い専門知識を活用
- パリ協定の目標を達成するため、国際的な行動を促す



CDP Environment France EW

- 「STOXX Global Climate Change Leaders Index」は、市場参加者が入手可能なCDPの「Aリスト銘柄」に投資する初めてのインデックス
- 低炭素経済の持続的成長に参加しつつ、長期的な気候リスクに対してオーダーメイドで透明性が高いソリューションを提供

STOXX

Global Climate Change Leaders

CPR Invest - Climate Action | CPR Asset Management | Investment solutions | CPR AM (cpr-am.fr)

<https://www.stoxx.com/index-details?symbol=SXCCLUG>

<https://www.euronext.com/en/products/indices/NL0013025505-XAMS>

CDPデータ・スコアを活用した日本での金融商品例



サステナビリティ・リンク・ローン トランジション・リンク・ローン

- 融資先の「CDPスコア」がSPT (Sustainability Performance Target)
- SPT達成度合いで貸出利率が変化
- SPT達成に向けて企業の取り組みがより積極化
- 金融機関はシンジケートに参加可能

サステナビリティ・リンク・デリバティブ

- 取引先の「CDPサプライヤーエンゲージメント評価のスコア」がSPT
- SPT未達成の場合、ESGプレミアムとして事前に合意した内容での寄付をする。(デリバティブ取引そのものへの影響はない)
- 企業の財務取引全般に対し、SDGsへのコミットを示すことが可能

⇒ 信頼性を得るため、第三者意見を取得

*Sustainability Linked
Loan Principles*

日本国内のケーススタディまとめ(※CDP Japan調べ)



金融商品名	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・ローン	トランジション・リンク・ローン	サステナビリティ・リンク・デリバティブ
資金調達者	日本郵船	日本郵船	日本郵船	日本郵船	日本郵船	三越伊勢丹ホールディングス	川崎汽船	アシックス
契約締結日	2019/11/29	2021/2/5	2021/3/31	2021/3/31	2021/5/28	2021/1/29	2021/9/27	2021/7/21
契約形式	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)(シンジケート方式)	金銭消費貸借契約証書貸付(タームローン)	実行可能期限付きタームローン(シンジケート方式)	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)	シンジケート方式	不明	セミジェネラル・シンジケートローン方式	先物外国為替予約取引
主要金融機関	三菱UFJ銀行	滋賀銀行	三菱UFJ銀行	三井住友銀行	三菱UFJ銀行	三井住友信託銀行	みずほ銀行(コ・アレンジャー：日本政策投資銀行、三井住友信託銀行)	三井住友信託銀行
参加金融機関(シンジケート等)	農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行		伊予銀行、佐賀銀行、四国銀行、野村信託銀行、八十二銀行、三菱UFJ銀行		不明	不明	関西みらい銀行、西京銀行、山陰合同銀行、三十三銀行、信金中央金庫、スルガ銀行、中国銀行、栃木銀行、日本政策投資銀行、農林中央金庫、八十二銀行、肥後銀行、百十四銀行、北陸銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、山口銀行、横浜銀行、他	
金額	500億円	50百万米ドル	204百万米ドル	600百万米ドル	不明	50億円	約1100億円	
年限	5年	4年	5年	5年	不明	5年	5年	
資金使途	事業資金	事業資金	事業資金	事業資金	不明	事業資金	資金使途不特定型	
SPT	CDPが公開する当社の気候変動に係る開示度スコアにおいて、高評価を維持すること	CDPが公開する当社の気候変動に係る開示度スコアにおいて、高評価を得ること	CDP気候変動スコアにおいて、高評価(A または A-)を維持	CDP気候変動スコアにおいて、高評価(A または A-)を維持	CDP気候変動スコアにおいて、高評価(A または A-)を維持	CDP気候変動スコアについてリーダースhipレベル(A、A-)維持	① 毎年のGHG総排出量 ② 資金調達全期間における毎年のトンマイルあたりのCO2排出量 ③ CDP評価のA-以上の維持	CDPの公表するCDP2023サプライヤー・エンゲージメント評価におけるサプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに選出されること
SPTと条件の連動、経済効果	CDPにおける高ランクが維持される限りにおいては、返済期限までCDP ランクに起因した金利上昇はない。	各利払い期間中に適用される金利スプレッドは、SPTs であるCDPスコアがA~A-の場合、B~B-の場合、C 以下の場合の3 通りで設定される。	CDP における高ランクが維持される限りにおいては、返済期限までCDP ランクに起因した金利上昇はない。	CDP における高ランクが維持される限りにおいては、返済期限までCDP ランクに起因した金利上昇はない。	CDP における高ランクが維持される限りにおいては、返済期限までCDP ランクに起因した金利上昇はない。	SPTの達成に応じて貸出条件が変動する。	「A-」を維持しても貸出金利は変動しない。A を取得して初めて金利が優遇される一方で、A-未達となった場合にはスプレッドが上乘せされる。	達成できない場合は、追加的な為替レートが適用。追加相当分の資金を環境NGO等に寄付する。
第三者意見の有無	有	有	有	有	有	有	有	有
同提供機関	日本格付研究所	格付投資情報センター	日本格付研究所	日本格付研究所	日本格付研究所	日本格付研究所	日本格付研究所	格付投資情報センター
同適用の原則名	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」	「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック (CTFH)」、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 (CTF 基本指針)」、「サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP)」、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP)」、「グリーンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」	「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020年版」

世界の最新動向

3つの大きな潮流



TCFDに沿った開示の義務化

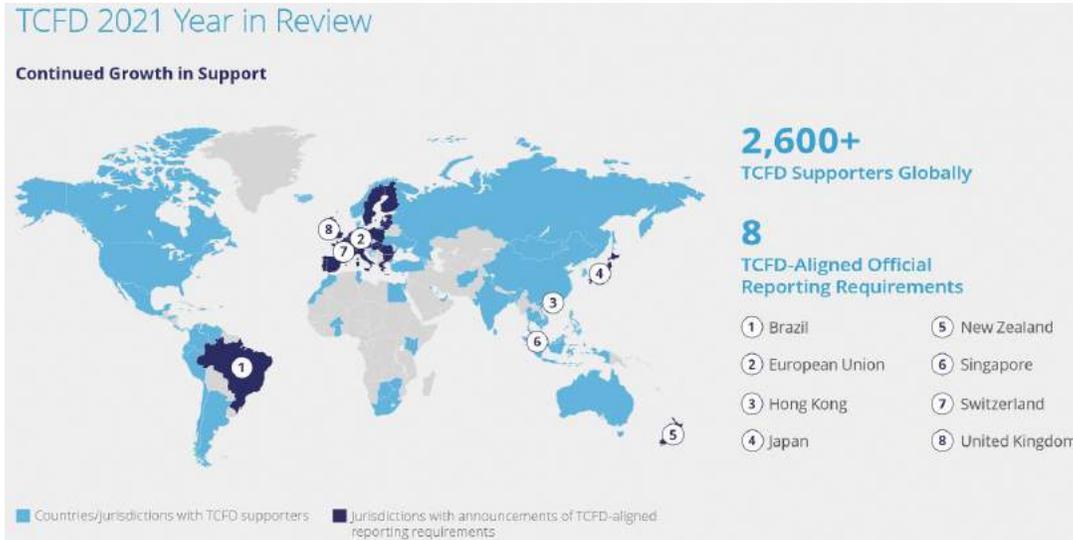
サステナビリティ開示について組織統合(ISSB)

国に加え投資家・企業・自治体に広がるネットゼロ
(スコープ3含む)



開示はTCFDに沿った同じ基準で。
それでネットゼロの進捗も図りましょう。

TCFD準拠の開示義務化の動向(8か国)



① **ブラジル**：2021年9月、ブラジル中央銀行はTCFDに沿った開示の義務化を発表。対象は金融機関。ガバナンス、戦略、気候関連のリスク管理に関連する質的側面に焦点。今後定量的側面も取り入れる予定。

② **EU**：2021年4月、2021年4月、欧州委員会は、既存の報告義務を改正するCorporate Sustainability Reporting Directive (CSRD) 案を発表。TCFDを含む既存の基準・フレームワークを考慮すること。5万社の大企業が対象に。

③ **香港**：2020年12月、グリーン持続可能ファイナンス省庁横断運営グループは2025年までに関連する金融セクターにて義務化すると発表。その後迅速に対象を拡大する予定。

④ **日本**：2021年6月、東京証券取引所はコーポレートガバナンスコードを改訂。一部の上場企業を対象に、TCFDの提言に基づく気候変動関連の財務情報開示の質と量の向上を求めています。

⑤ **ニュージーランド**：2020年9月、約200の組織に対して、TCFDの提言に沿った気候関連の財務情報開示を義務付ける計画を発表。2021年4月「金融セクター（気候関連開示等）改正法案」を提出

⑥ **シンガポール**：2021年8月、シンガポール取引所規則は、TCFDに沿った情報開示の義務化に向けたロードマップを提案。2022年からすべての発行者、2023年から金融や運輸などの主要産業の企業、2024年からはほぼ全企業が義務化。

⑦ **スイス**：2021年8月、スイス連邦議会は、2022年夏までにTCFDに基づく気候報告の義務化に向けた協議案を作成するよう連邦財務省に指示。（対象は全セクターのスイス企業）

⑧ **英国**：2020年11月、2025年までに大企業や金融機関による気候変動に関する情報開示を義務付けることを発表。2020年12月、FCAはプレミアム上場企業に対し、TCFDの提言に沿った気候関連のリスクと機会の開示を、遵守または説明ベースで行う新ルールを導入。2021年6月、TCFDに準拠した情報開示義務を標準的な上場株式の発行者に拡大し、資産運用会社、生命保険会社、FCAが規制する会社にTCFDに準拠した情報開示義務を導入するためのさらなる提案を発表。

日本・海外のサステナビリティ情報開示の動き



- 1月 英国：ロンドン証券取引所プレミアム市場の上場企業に対し、コンプライ・オア・エクスプレインベースでTCFDに沿った開示を要求
- 3月 米国SEC：気候変動関連開示に関する意見募集
- 英国：上場企業及び大企業に対し、気候変動開示を義務付ける会社法改正パブコメ
- EU：サステナビリティ関連開示規則（SFDR）適用開始 金融機関等を対象にした開示規制
- 4月 EU：サステナビリティ情報開示指令（CSRD）案 大企業・上場企業の開示（FY2023より適用）
- 6月 コーポレートガバナンス・コード改訂版施行
「プライム市場上場企業において、TCFD 又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実」
- 経済産業省 「非財務情報の開示指針研究会」設立
- 9月 金融庁金融審議会 「ディスクロージャーワーキング・グループ」
サステナビリティ情報（特に気候変動）の有報での開示について議論

サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 設置



ISSB設置に向けた技術的準備を行うためのワーキンググループ

設立目的：

ISSBに対して、技術的な提案を行う。企業価値の創造に焦点を当てた企業のサステナビリティ開示の国際的な一貫性を推進するための作業の調整 (IOSCOの要請による)

議長



メンバー



オブザーバー



※CDPはGRIと共に、技術的な問題について緊密に連携



COP26で設置の決定・発表予定

ISSB設置に向けた流れ



2020年9月 サステナビリティ報告に関する協議ペーパー発表
(～12月：コンサルテーション)

2021年2月～ 協議ペーパーコンサルテーションを受けた議論
・ 投資家はサステナビリティ課題に対する、より良く、
グローバルで比較可能な情報を必要としている
・ ISSB設置に向けて議論を進めることを確認
(特に、気候変動の分野から)

IOSCO（証券監督者国際機構）がISSB
設置に向けて協力する声明を発表

6月「企業のサステナビリティ開示に関
する報告書」を公表

2021年3月 ISSB設置に向けた技術的準備を行うための
ワーキンググループ設置

2021年4月 協議ペーパーへのフィードバック・ステートメント
ISSB設立のためのIFRS財団定款修正案

【G7/G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明】

2021年6月 ISSBの議長・副議長の公募

TCFDの枠組及びサステナビリティ基準設定主体の作業を基礎とし、これらの主体を巻き込むとともに幅広いステークホルダーと協議してベストプラクティスを形成させて、ベースラインとなるグローバルな報告基準を策定する、国際財務報告基準財団の作業プログラムを歓迎する。

2021年11月 COP26で設置の決定・発表（予定）

各国で進む既存基準の活用

第三者であるSBTやCDPの認定を国も活用



2021.5: 米国大統領令にて、連邦政府の大規模サプライヤーにSBT設定を要請。

2015年からCDPサプライチェーンプログラム参加

Climate Action By Individual Contractors: Top 100 and Climate Action Leaders

This table shows corporate actions to reduce climate change for the largest 100 federal contractors by value of contracts signed in FY 2020. These contractors receive the majority of federal contract dollars and are responsible for the majority of supply chain GHG emissions. To recognize their contributions, contractors who did not make the top 100 are also shown if they have taken any of these actions to reduce climate change:

- **Public CDP Disclosure** shows whether the contractor made a publicly available CDP disclosure in 2020.
- **GHG Inventory** shows whether the contractor has a publicly available GHG inventory.
- **GHG Target** shows whether the contractor has a publicly available GHG reduction target (SBTi targets are in dark green).

Contractor	Rank in Top 100	Public CDP Disclosure	GHG Inventory	GHG Target	Contracts in FY 2020
Lockheed Martin	1	Submitted	In CDP	In CDP	\$77,379M
Raytheon	2	Submitted	In CDP	In CDP	\$27,484M
Boeing	3	Submitted	In CDP	In CDP	\$26,577M
General Dynamics	4	Submitted	In CDP	No Target	\$25,361M
Northrop Grumman	5	Submitted	In CDP	In CDP	\$14,397M
Analytic Services, Inc. (ANSER)	6	Not Requested	None Found	None Found	\$10,593M
McKesson	7	Unavailable	Not in CDP	None Found	\$10,104M
Triwest Healthcare Alliance	8	No Response	None Found	None Found	\$8,941M

1. CDPに開示しているか
2. 排出量を公開しているか
3. 削減目標を公開しているか
* SBTの場合濃いグリーン
4. 調達金額

GSA契約事業者の気候アクションスコアカード



49%

CDPを通じた情報開示：CDP（旧カーボンディスクロージャープロジェクト）は独立した非営利団体であり世界最大の企業の気候行動についてのデータを収集・管理しています。GSAは連邦政府の契約事業者に対し、**CDPを通じて気候アクションを統一的に報告**するように推奨しており、**情報開示の重複負担を避けよう**としています。2020年度には、追跡している調達金額の**49%**がCDPを通じて開示している契約事業者に支払われました。

58%

温室効果ガス(GHG)排出量の算定を公開：組織が削減目標を設定する前に、排出量を把握する必要があります。また、GHG排出量を算定することで、無駄の多いプロセスを見直し、コスト削減をもたらします。2020年度には、追跡している調達金額のうち**58%**が、**CDPや他の媒体を通じてGHG排出量を公開**している契約事業者に支払われました。

46%

温室効果ガス(GHG)削減目標を公開：排出削減目標を公開することで、投資家、顧客、公的企業が自らの気候変動への貢献を理解することができ、削減がうまくいく可能性は高まります。2020年度には、追跡している調達金額のうち**46%**が、**GHG排出削減目標を公開**している契約事業者に支払われました。

5%

SBT：科学に基づくGHG排出削減目標(SBT)によって、パリ協定のゴールと整合するか削減パスが明確になります。SBTイニシアチブは独立した非営利のイニシアチブであり、GHG目標が最新の気候科学とパリ協定のゴールに整合しているかを審査・認定します。2020年度には、追跡している調達金額のうち**5%**が**SBTiによって認定を受けたGHG排出削減目標がある**契約事業者に支払われました。

世界の最新動向

3つの大きな潮流



TCFDに沿った開示の義務化

サステナビリティ開示について組織統合(ISSB)

国に加え投資家・企業・自治体に広がるネットゼロ
(スコープ3含む)



開示はTCFDに沿った同じ基準で。
それでネットゼロの進捗も図りましょう。

スコープ1・2・3

バリューチェーン全体が責任範囲に



スコープ3の15カテゴリ(GHGプロトコル)



上流

下流

Scope3カテゴリ	該当する活動 (例)
1	購入した製品・サービス 原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2	資本財 生産設備の増設（複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上）
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動 調達している燃料の上流工程（採掘、精製等） 調達している電力の上流工程（発電に使用する燃料の採掘、精製等）
4	輸送、配送（上流） 調達物流、横持物流、出荷物流（自社が荷主）
5	事業から出る廃棄物 廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での輸送（※1）、処理
6	出張 従業員の出張
7	雇用者の通勤 従業員の通勤
8	リース資産（上流） 自社が賃借しているリース資産の稼働 （算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半）
9	輸送、配送（下流） 出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管、小売店での販売
10	販売した製品の加工 事業者による中間製品の加工
11	販売した製品の使用 使用者による製品の使用
12	販売した製品の廃棄 使用者による製品の廃棄時の輸送（※2）、処理
13	リース資産（下流） 自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14	フランチャイズ 自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15	投資 株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
	その他（任意） 従業員や消費者の日常生活

原料採掘からゲートまでを含みます



日立製作所の直接取引先でなくとも
日立の実質ゼロの対象となっている
可能性があります！

2050年までのネットゼロ宣言

COP26に向けたUNFCCCによるキャンペーン



RACE TO ZERO

5,235

企業

約40企業

1049

都市

75都市

441

投資機関

6銀行
9アセマネ
4アセットオーナー

67

地域

16
都道府県

1050

教育機関

2大学

52

医療機関

Race to Zeroパートナー一覧



WE MEAN BUSINESS



Business Declares



Certified



Corporation

PLEDGE TO NET ZERO



future Net Zero STANDARD

With



NET ZERO ASSET MANAGERS INITIATIVE



INTERNATIONAL WINERIES FOR CLIMATE ACTION

レーストゥゼロ要件

Pledge

1. 約束

できるだけ早期に(ネット)ゼロに到達することを約束し、2030年までに50%削減相当分の中間目標を設定する。

Plan

2. 計画

加盟してから12カ月以内に、中期・長期の約束の両方についてどのような行動をとるかを説明する。

Proceed

3. 進める

設定した中期・長期の目標と整合する意味のある行動をすぐにとること。

Publish

4. 公開

目標の進捗を年に1度は公開すること。

全スコープ

目標は全温室効果ガス排出をカバーしなくてはならない:

1. 企業と投資機関についてはスコープ3を含むこと
2. 都市・地域については全領土排出量を含むこと

残余排出

1. 排出削減にはオフセットは考慮しません。
2. 残余排出を中和(吸収)する場合、永続的同等の排出量を除去することに移行しなければなりません。
3. 自然シンクの保全と復元についてはすぐに貢献を始めることを推奨します。

リーダーシップ原則

すべての関係者が、関与、情報共有、資金へのアクセス、キャパシティビルディングを通じて、ネットゼロに向けたグローバルな移行に貢献できるようにする。特に、持続可能な開発目標やパリ協定の第2条および第4条を参考に、公平性に配慮した誓約、計画、行動を策定する。

企業の削減範囲はスコープ3を含むことがコンセンサスに



UNFCCC COP26に向けたRace to Zeroキャンペーン



Oxford大による各種ネットゼロの定義をレビューしたペーパーでは、スコープ3を含むことは、「コンセンサス」と評価。

科学に基づく目標設定(SBT)イニシアチブ



クライメイト・アクション100+



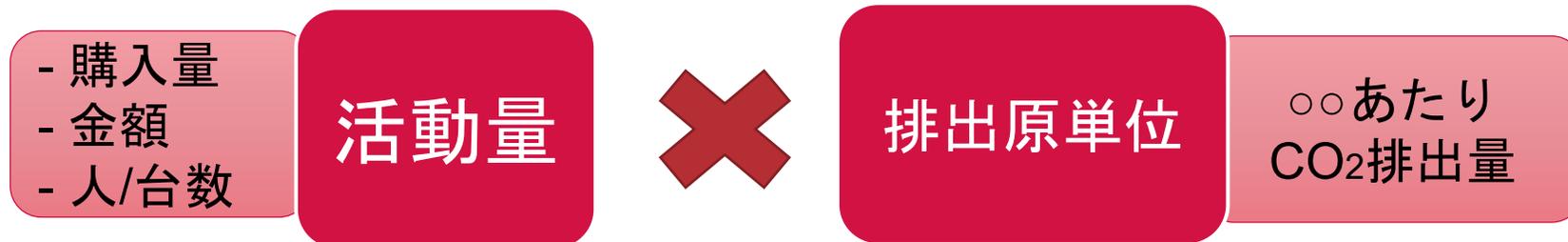
中期目標：スコープ3が4割を超えたら2/3をカバーするスコープ3目標設定
ネットゼロ：スコープ3は必ず含むという案（コンサルテーション中）
金融SBT：ポートフォリオ気温上昇については、投資先企業のスコープ1+2に加えて、スコープ1+2+3についても目標設定が必要。他はSBTに準ずる。

バリューチェーン全体が対象。

企業の1.5°C誓約にてSBT基準のネットゼロ設定を誓約している日本企業(1.5°C、大企業のみ)

	スコープ1, 2目標	スコープ3目標
アサヒグループホールディングス	総量で2019年比2030年までに50%減、2050年までに100%減	総量で2015年比2030年までに30%減、2050年までに100%減
アシックス	総量で2015年比で2030年までに63%減	購入した製品・サービス、販売した製品の廃棄処理について、総量で2015年比で2030年までに63%減
アスクル	総量で2030年までにゼロ。	購入した製品・サービス、上流の輸送配送について、総量で2015年比2030年までに15%減。
味の素	総量で2018年比で2030年までに50%減	トン生産量あたり原単位を2018年比2030年までに24%減
NTTデータ	総量で2016年比2030年までに60%減	総量で2016年比2030年までに55%減
小野薬品	総量で2017年比で2030年までに55%減、2050年までに100%減	総量で2017年比で2030年までに30%減、2050年までに60%減
麒麟ホールディングス	総量で2019年比で2030年までに50%減	総量で2015年比で2030年までに30%減
ソニー	総量で2018年比で2035年までに72%減	製品使用段階でのスコープ3排出を総量で2018年比で2035年までに45%減。購入した製品・サービスについてのサプライヤーの排出量での10%が2025年までにSBT相当の目標を設定する。
東急不動産	総量で2019年度比で2030年度までに46%減	購入した製品・サービス、製品使用段階について総量で2019年度比で2030年度までに46%減
野村総研	総量で2013年比で2030年までに72%減	従業員の出張及び通勤に関する排出量を総量で2013年比で2030年までに25%減、NRIグループのサプライヤーの70%以上が2023年までにSBT水準の環境目標を設定
日立製作所	総量で2010年比で2030年までに100%減	総量で2010年比で2030年までに40%減
丸井グループ	総量で2016年比で2030年までに80%減、2050年までに90%減	総量で2016年比で2030年までに35%減
リコー	総量で2015年比で2030年までに63%減	購入した財・サービス、輸送、製品使用段階のスコープ3排出を総量で2015年比で2030年までに20%減
YKK	総量で2018年度比で2030年度までに50%減	総量で2018年度比で2030年度までに30%減

サプライヤーが関わる上流排出をどう減らす？



原単位が固定では削減になりません。
(活動量を減らすしかない...)

優先すべきは一次データ。一次データがない場合は二次データ。
(一次データ：サプライヤーから得られた値。)

一次データを活用したスコープ3算定（上流の事例）



産業連関表の方が正確ですよ
ね？

CDPのセクター平均原単位を比較すると随分違います。



GHGプロトコルスコープ3基準では、一次データが得られない場合、二次データという記載があります。また、産業連関表は5年より前といった古いものであり、**個別サプライヤーの努力が反映されません。**

一度算定してしまったので、一次データを使うと、値が大きく変わってしまいます。



GHGプロトコルスコープ3基準では、方法論を改善してゆき、方法論や結果の値が大きく変わった場合（企業側で閾値を設定）、基準年を再計算することとしています。方法論を古いまま固定する必要はなく、常に改善していくことを推奨しています。

一次データを使ったスコープ3の第三者検証はサプライヤーの電力料金までチェックすると聞きましたか？



日本では、第三者検証と監査の方法が明確に区別されていないようで、左記の方法は監査の方法に思われます。欧米において、一次データの処理方法の第三者検証の場合、CDPサプライチェーンプログラムから得られたデータの処理方法、改ざんがないかを検証する事例が多いようです。現在、一次データを使ったスコープ3の第三者検証（監査ではなく）ができるパートナーを募集しています。

Microsoft

売上あたり原単位(スコープ1+2+3上流)+セクター平均

マイクロソフトは、サプライヤーのCDPサプライチェーンの回答をもとに、回答企業ごとに**スコープ1+スコープ2+上流のスコープ3の排出係数（CO2換算トン/\$売上）**を算出しています。全社の支出データは財務部門から入手しています。マイクロソフトは、CDPサプライチェーンの回答企業の排出量を、CDPが算出した係数にサプライヤーの年間支出額を乗じて算出しています。それ以外の支出は、対応する産業セクターにマッピングし、UK Defraの“UK Defra, Table 13 - Indirect Emission from the Supply Chain”に記載されているセクター別のゆりかごからゲートまでの排出係数を乗じて算出しています。スコープ1とスコープ2にすでに含まれているセクター（電力購入など）と、他のスコープ3のカテゴリー（資本財など）は、二重計上を防ぐために削除しました。

CDPサプライチェーン・プログラムの仕組み



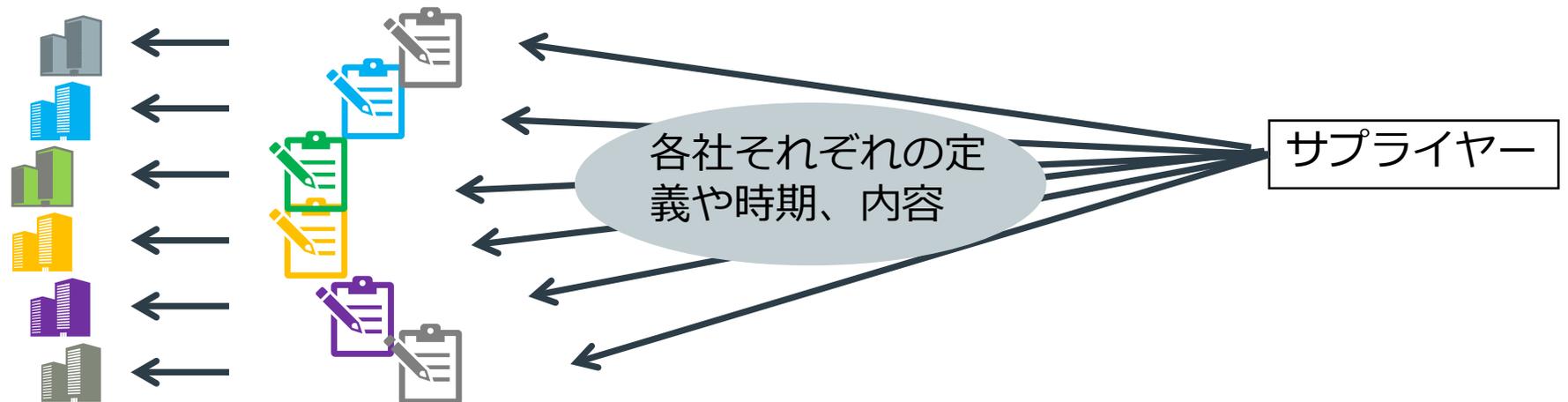
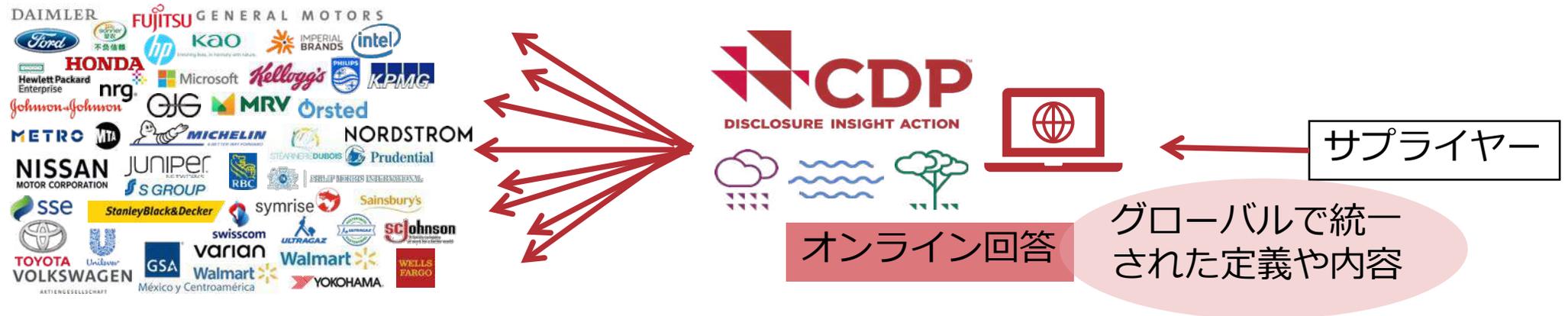
- ▼ 自社のサプライヤーリストをCDP に提出（スタンダードレベル：最大500社）
- ▼ CDPは、全サプライチェーンメンバーから提出されたサプライヤーリストを統合し、対象企業に回答要請を送付
- ▼ サプライヤーからの情報開示（回答）を受けスコアリング
- ▼ メンバー企業には収集したサプライチェーンの情報・データを分析して提供
- ▼ サプライヤーにはスコア等のフィードバックを提供



CDPサプライチェーン・プログラムによる協働のエンゲージメント活動



サプライヤー側にとっては、複数の取引先からそれぞれ異なる質問書・アンケートを受け取るよりも、CDPを介した統一質問書に回答する方が、費やす時間が大幅に削減できます



2021年CDPサプライチェーンメンバー：JAPAN



Eat Well, Live Well.



AJINOMOTO.

HONDA

FUJITSU

KaO

Enriching lives, in harmony with nature.

NISSAN
MOTOR CORPORATION



TOYOTA

ひとの
ときを、
想う。 **JT**

Orchestrating a brighter

NEC

SEKISUI

YOKOHAMA

NTT Data

NRI



環境省

Ministry of the Environment

Government of Japan

CDPの協働：質問書の背景にある世界の活動



排出量算定・開示基準の策定



World Business Council for Sustainable Development



TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



Partnership for Carbon Accounting Financials



Global Reporting Initiative™



Climate Disclosure Standards Board

INTEGRATED REPORTING <IR>



The CEO Water Mandate

アクションの促進



RE100



政府と協働



自治体と協働



CDP質問書について、他の国際機関、投資家、各国政府、企業をはじめとするステークホルダーからのコンサルテーションを重ねて、質問項目内容に改訂を加え、開示者が現在・将来において必要な事を考察し取り組む事を促進している。

CDPが目指す姿

第三者が設定した設問・評価、有機的につながる各開示システム



第三者として時代に沿った質問書の開発

各国政府・自治体、TCFDとの連携